

2018年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年4月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機
 コード番号 6506 URL <https://www.yaskawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩 TEL 03-5402-4564
 定時株主総会開催予定日 2018年5月29日 配当支払開始予定日 2018年5月10日
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の連結業績（2017年3月21日～2018年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	448,523	—	54,126	—	55,300	—	39,749	—
2017年3月期	394,883	△4.0	30,409	△17.2	31,963	△10.8	20,397	△8.8

(注) 包括利益 2018年2月期 47,222百万円 (—%) 2017年3月期 22,571百万円 (90.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	149.35	—	18.3	13.3	12.1
2017年3月期	76.60	—	10.7	8.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 2018年2月期 1,861百万円 2017年3月期 2,403百万円

(注) 1. 当社は、2017年6月15日開催の第101回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2017年度より決算期を3月20日から2月末日に変更しました。決算期変更の経過期間となる2018年2月期は2017年3月21日から2018年2月28日までとなっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	441,249	238,626	53.5	886.66
2017年3月期	387,512	200,698	51.2	745.45

(参考) 自己資本 2018年2月期 235,865百万円 2017年3月期 198,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	46,054	△18,852	△14,820	42,213
2017年3月期	33,752	△18,936	△16,453	29,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	5,331	26.1	2.8
2018年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	10,662	26.8	4.9
2019年2月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00	—	27.5	—

(注) 配当金総額には、2018年2月期に導入した「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金(2018年2月期9百万円)が含まれております。

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	258,500	—	33,300	—	33,800	—	26,500	—	100.32
通期	510,000	—	65,500	—	67,000	—	50,000	—	189.28

(注) 当連結会計年度は、決算期の変更により2017年3月21日から2018年2月28日までとなっております。このため、対前期増減率および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

決算に関する詳細情報として、当社ウェブサイト (<https://www.yaskawa.co.jp>) に本日公表の決算補足説明資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年2月期	266,690,497株	2017年3月期	266,690,497株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2018年2月期	674,399株	2017年3月期	387,898株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2018年2月期	266,149,525株	2017年3月期	266,294,525株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式（2018年2月期 290,100株、2017年3月期 一株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2018年2月期 154,315株、2017年3月期 一株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年2月期の個別業績（2017年3月21日～2018年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	195,748	—	14,455	—	21,602	—	18,689	—
2017年3月期	179,558	△2.0	5,622	△18.4	14,795	△19.0	11,326	△26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期	70.15	—
2017年3月期	42.49	—

(注) 1. 当社は、2017年6月15日開催の第101回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2017年度より決算期を3月20日から2月末日に変更しました。決算期変更の経過期間となる2018年2月期は2017年3月21日から2018年2月28日までとなっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	255,347	139,162	54.5	522.62
2017年3月期	229,387	127,354	55.5	477.75

(参考) 自己資本 2018年2月期 139,162百万円 2017年3月期 127,354百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ③次期の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2018年4月13日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①2018年2月期の経営成績

当社は、2017年6月15日の第101回定時株主総会の決議により、事業年度を従来の3月20日から2月末日に変更いたしました。これにより、当事業年度が変則決算となっており、当連結会計年度の経営成績の概況における業績に関する前期比増減については記載しておりません。

2018年2月期における当社グループの業績は、中国をはじめグローバルで製造業における生産設備の高度化・自動化を背景とした旺盛な需要を受け、好調に推移しました。特に、半導体や電子部品関連などで、モーションコントロールやロボットの販売が大幅に伸長しました。その結果、売上高および利益は年度業績として過去最高となりました。

なお、2018年2月期の当社グループを取り巻く経営環境は以下のとおりです。

- 日 本： スマートフォンやデータセンタ関連の高い需要を背景に、半導体・電子部品向けが好調に推移しました。また、製造業を中心に設備の更新、生産能力の増強や効率化を目的とした設備投資が拡大しました。
- 米 国： 堅調な経済成長を背景に、自動車関連の需要が底堅く推移したことに加え、オイル・ガス関連の回復や半導体関連の好需要が継続しました。
- 欧 州： 自動車関連を中心に設備投資需要が好調に推移しました。
- 中 国： スマートフォン関連を中心に製造業全般で、生産設備の高度化・自動化が加速しました。また、インフラ投資関連の需要が好調に推移しました。
- 中国除くアジア：韓国を中心にメモリや有機ELをはじめとする半導体関連の設備投資が堅調に推移しました。

この結果、2018年2月期の業績は以下のとおりです。

	2017年3月期	2018年2月期	前期比
売 上 高	3,948億83百万円	4,485億23百万円	—
営 業 利 益	304億9百万円	541億26百万円	—
経 常 利 益	319億63百万円	553億0百万円	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	203億97百万円	397億49百万円	—
米ドル平均レート	108.38円	111.46円	+3.08円
ユーロ平均レート	119.22円	128.75円	+9.53円

②セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当期の各セグメント別の業績動向は以下のとおりです。

なお、2018年2月期より、環境・エネルギー分野のさらなる拡大を図る目的で組織変更を行い、セグメント区分を見直しています。従来「モーションコントロール」に含めていました太陽光発電用パワーコンディショナを「システムエンジニアリング」に含めています。

モーションコントロール	売上高	2,120億95百万円	（前期比 - ）
	営業損益	417億29百万円	（前期比 - ）
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。</p> <p>ACサーボモータ・コントローラ事業が好調に推移したことに加え、インバータ事業の需要回復により、年度業績としては売上高・営業利益ともに過去最高となりました。</p> <p>〔ACサーボモータ・コントローラ事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産設備の自動化加速やスマートフォン関連の旺盛な需要を受け、半導体・電子部品向けを中心に販売が好調に推移しました。 主力製品「Σ-7シリーズ」の販売比率の向上や中国生産の拡大により、収益性は大幅に向上しました。 <p>〔インバータ事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 米国でのオイル・ガス関連需要や中国におけるインフラ投資の回復により、販売が好調に推移し、営業利益も向上しました。 			
ロボット	売上高	1,633億79百万円	（前期比 - ）
	営業損益	177億61百万円	（前期比 - ）
<p>中国を中心とした海外からの需要増加を背景に、売上高は好調に推移しました。また、売上増加に伴い、生産量が高い水準で推移したことや中国生産比率の拡大により、生産性は大幅に改善しました。これにより、年度業績としては売上高・営業利益ともに過去最高となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 溶接・塗装ロボットなど当社グループが強みを持つ自動車関連向けの売上は、中国・欧州をはじめ海外全般で堅調に推移しました。 一般産業分野向けの売上は、スマートフォンや家電など製造業全体での生産自動化に伴う旺盛な需要を受け、中国を中心に増加しました。 			
システムエンジニアリング	売上高	529億34百万円	（前期比 - ）
	営業損益	△37億94百万円	（前期比 - ）
<p>決算期変更の影響を大きく受け、売上高および営業損益ともに悪化しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼プラントシステム・社会システム分野では、設備の更新ニーズを的確に捉え、大型プロジェクトの取り込み等により計画に対しては堅調に推移しました。 環境・エネルギー分野では、大型風力発電関連の売上は底堅く推移した一方、日本・米国市場における太陽光発電用パワーコンディショナ関連の販売減少により、収益性は悪化しました。 			
その他	売上高	201億12百万円	（前期比 - ）
	営業損益	△2億12百万円	（前期比 - ）
<p>その他セグメントは、情報関連事業および物流サービス事業などで構成されています。</p> <p>経営の効率化を目的とした構造改革を進めたことにより、僅かながら収益性が改善しました。</p>			

③次期の見通し

2019年2月期(2018年3月1日～2019年2月28日)の連結業績予想を以下のとおりといたします。

	2019年2月期見通し
売上高	5,100億円
営業利益	655億円
経常利益	670億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	500億円

なお、2018年3月1日から2019年2月28日までの期間における為替レートは、平均105円/米ドル、平均130円/ユーロを想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

(a) 資産 4,412億49百万円(前連結会計年度末比 537億37百万円増加)

受取手形及び売掛金、たな卸資産等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ447億円増加したことに加え、有形固定資産や投資有価証券等の増加により、固定資産が前連結会計年度末に比べ90億37百万円増加しました。

(b) 負債 2,026億23百万円(前連結会計年度末比 158億9百万円増加)

長期借入金、退職給付に係る負債等の減少により、固定負債が前連結会計年度末に比べ42億24百万円減少した一方、支払手形及び買掛金等の増加により、流動負債が前連結会計年度末に比べ200億34百万円増加しました。

(c) 純資産 2,386億26百万円(前連結会計年度末比 379億27百万円増加)

主な要因として、利益剰余金が317億52百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が28億34百万円増加し、その他有価証券評価差額金が23億34百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は422億13百万円（前連結会計年度末比で124億78百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権、たな卸資産などの運転資金や法人税等の支払額は増加しましたが、営業利益の増加等により460億54百万円の収入となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出および投資有価証券等の取得による支出等により、188億52百万円の支出となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の約定弁済や配当金の支払等により148億20百万円の支出となりました。

※営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは272億2百万円の収入となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の高度化および資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際財務報告基準（I F R S）適用に向けて検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月20日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,792	42,279
受取手形及び売掛金	129,365	142,039
商品及び製品	48,148	58,640
仕掛品	14,127	19,311
原材料及び貯蔵品	17,611	22,100
繰延税金資産	9,228	9,369
その他	14,504	13,951
貸倒引当金	△2,482	△2,695
流動資産合計	260,295	304,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,202	32,067
機械装置及び運搬具(純額)	12,893	14,576
土地	8,819	8,650
建設仮勘定	1,734	6,974
その他(純額)	5,510	5,687
有形固定資産合計	61,159	67,956
無形固定資産		
のれん	4,053	2,931
ソフトウェア	9,541	9,457
その他	11,032	9,650
無形固定資産合計	24,627	22,039
投資その他の資産		
投資有価証券	31,617	37,061
退職給付に係る資産	56	54
繰延税金資産	6,576	5,840
その他	3,629	3,680
貸倒引当金	△449	△379
投資その他の資産合計	41,429	46,258
固定資産合計	127,217	136,254
資産合計	387,512	441,249

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月20日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,974	84,795
短期借入金	24,647	22,498
未払費用	23,112	24,038
未払法人税等	3,545	6,338
役員賞与引当金	66	59
その他	20,292	23,942
流動負債合計	141,638	161,673
固定負債		
長期借入金	11,145	8,977
役員退職慰労引当金	175	202
株式給付引当金	—	367
退職給付に係る負債	28,019	25,917
その他	5,834	5,484
固定負債合計	45,174	40,949
負債合計	186,813	202,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,704	27,717
利益剰余金	132,607	164,360
自己株式	△249	△1,338
株主資本合計	190,624	221,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,627	10,961
繰延ヘッジ損益	101	13
為替換算調整勘定	1,292	4,126
退職給付に係る調整累計額	△2,132	△538
その他の包括利益累計額合計	7,889	14,563
非支配株主持分	2,184	2,761
純資産合計	200,698	238,626
負債純資産合計	387,512	441,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
売上高	394,883	448,523
売上原価	270,864	294,348
売上総利益	124,018	154,174
販売費及び一般管理費	93,609	100,048
営業利益	30,409	54,126
営業外収益		
受取利息	203	237
受取配当金	336	370
持分法による投資利益	2,403	1,861
補助金収入	260	533
償却債権取立益	—	347
その他	197	300
営業外収益合計	3,401	3,651
営業外費用		
支払利息	565	594
為替差損	958	1,625
その他	323	257
営業外費用合計	1,847	2,477
経常利益	31,963	55,300
特別利益		
固定資産売却益	48	335
投資有価証券売却益	0	1,144
関係会社株式売却益	63	—
関係会社出資金売却益	—	0
関係会社清算益	—	7
企業結合における交換利益	—	25
その他	—	0
特別利益合計	111	1,513
特別損失		
固定資産除売却損	395	94
投資有価証券評価損	589	446
関係会社株式評価損	49	7
関係会社株式売却損	373	20
関係会社出資金売却損	37	—
減損損失	718	2,677
その他	0	11
特別損失合計	2,165	3,257
税金等調整前当期純利益	29,910	53,556
法人税、住民税及び事業税	10,369	14,426
法人税等調整額	△1,260	△1,339
法人税等合計	9,109	13,087
当期純利益	20,800	40,469
非支配株主に帰属する当期純利益	403	720
親会社株主に帰属する当期純利益	20,397	39,749

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
当期純利益	20,800	40,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,632	2,251
繰延ヘッジ損益	96	△83
為替換算調整勘定	△2,786	2,587
退職給付に係る調整額	2,146	1,397
持分法適用会社に対する持分相当額	△318	599
その他の包括利益合計	1,770	6,753
包括利益	22,571	47,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,283	46,423
非支配株主に係る包括利益	287	798

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,562	27,705	117,268	△246	175,288
当期変動額					
剰余金の配当			△5,331		△5,331
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,397		20,397
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
連結範囲の変動			273		273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	15,339	△2	15,336
当期末残高	30,562	27,704	132,607	△249	190,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,020	8	4,104	△4,141	5,992	2,620	183,901
当期変動額							
剰余金の配当							△5,331
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,397
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△0
連結範囲の変動							273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,606	93	△2,812	2,008	1,896	△435	1,461
当期変動額合計	2,606	93	△2,812	2,008	1,896	△435	16,797
当期末残高	8,627	101	1,292	△2,132	7,889	2,184	200,698

当連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,562	27,704	132,607	△249	190,624
当期変動額					
剰余金の配当			△7,997		△7,997
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,749		39,749
自己株式の取得				△1,094	△1,094
自己株式の処分		12		5	18
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	31,752	△1,088	30,676
当期末残高	30,562	27,717	164,360	△1,338	221,301

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,627	101	1,292	△2,132	7,889	2,184	200,698
当期変動額							
剰余金の配当							△7,997
親会社株主に帰属する 当期純利益							39,749
自己株式の取得							△1,094
自己株式の処分							18
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,334	△88	2,834	1,594	6,674	576	7,251
当期変動額合計	2,334	△88	2,834	1,594	6,674	576	37,927
当期末残高	10,961	13	4,126	△538	14,563	2,761	238,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,910	53,556
減価償却費	12,076	12,691
減損損失	718	2,677
のれん償却額	1,171	1,106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	138	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,425	△197
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△6
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	367
固定資産除売却損益 (△は益)	347	△241
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1,144
関係会社株式売却損益 (△は益)	310	20
関係会社出資金売却損益 (△は益)	37	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	589	446
関係会社株式評価損	49	7
受取利息及び受取配当金	△540	△608
支払利息	565	594
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,154	△5,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,324	△19,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,835	13,573
未払金の増減額 (△は減少)	△933	71
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△63	△1,758
その他	3,177	△404
小計	40,475	56,366
利息及び配当金の受取額	1,537	2,306
利息の支払額	△575	△590
法人税等の支払額	△7,684	△12,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,752	46,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,154	△17,751
有形及び無形固定資産の売却による収入	92	423
投資有価証券等の取得による支出	△3,633	△2,808
投資有価証券等の売却及び償還による収入	363	1,367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△151	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	111	371
その他	△563	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,936	△18,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,707	△4,418
長期借入れによる収入	2,371	5,320
長期借入金の返済による支出	△6,258	△6,224
自己株式の取得による支出	△1	△1,040
配当金の支払額	△5,331	△7,997
非支配株主への配当金の支払額	△242	△232
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△117	—
その他	△166	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,453	△14,820

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)	当連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△561	96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,198	12,478
現金及び現金同等物の期首残高	31,656	29,735
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	277	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,735	42,213

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（重要なヘッジ会計の方法の変更）

従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を行っていましたが、当連結会計年度より原則的な処理方法に変更しております。この変更は、為替リスク及び金利リスクに対するヘッジ方針や管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討した結果、原則的な処理方法にすることが、連結財務諸表をより適切に表示することができるかと判断したためであります。

なお、この会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント用電気システムや上下水道用電気システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

当連結会計年度より、環境・エネルギー分野のさらなる拡大を図る目的で組織変更を行い、セグメント区分の見直しを行っております。従来、「モーションコントロール」に含めておりました太陽光発電用パワーコンディショナを「システムエンジニアリング」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年3月21日 至 2017年3月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	172,025	139,993	59,354	23,509	394,883	—	394,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,596	4,575	562	16,068	36,802	△36,802	—
計	187,622	144,569	59,916	39,578	431,686	△36,802	394,883
セグメント利益又は損失(△)	22,772	10,253	△591	△723	31,711	△1,301	30,409
セグメント資産	147,772	130,071	49,647	28,832	356,323	31,189	387,512
その他の項目							
減価償却費	5,771	4,177	1,730	367	12,046	30	12,076
のれん償却額	397	235	505	32	1,171	—	1,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,225	5,339	1,482	372	13,420	1,484	14,904

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,301百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	212,095	163,379	52,934	20,112	448,523	—	448,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,443	4,327	114	16,433	41,319	△41,319	—
計	232,539	167,707	53,049	36,546	489,843	△41,319	448,523
セグメント利益又は損失(△)	41,729	17,761	△3,794	△212	55,484	△1,357	54,126
セグメント資産	168,554	151,724	40,532	32,593	393,404	47,845	441,249
その他の項目							
減価償却費	5,945	4,792	1,593	331	12,662	28	12,691
のれん償却額	289	214	566	35	1,106	—	1,106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,761	5,148	2,273	503	16,688	2,996	19,684

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,357百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2016年3月21日 至 2017年3月20日）	当連結会計年度 （自 2017年3月21日 至 2018年2月28日）
1株当たり純資産額	745.45円	886.66円
1株当たり当期純利益金額	76.60円	149.35円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において290千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において154千株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2016年3月21日 至 2017年3月20日）	当連結会計年度 （自 2017年3月21日 至 2018年2月28日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	20,397	39,749
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	20,397	39,749
普通株式の期中平均株式数（千株）	266,294	266,149

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2018年4月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- （1）取得する株式の種類 当社普通株式
- （2）取得する株式の総数 2,000,000株（上限）
- （3）株式取得価額の総額 12,000,000,000円（上限）
- （4）取得期間 2018年4月13日から2018年5月28日
- （5）取得方法 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付け